

〈書評〉

国本伊代 編著

『ラテンアメリカ—21世紀の社会と女性—』

新評論 2015年

慶應義塾大学 安井 伸

1. はじめに

本書は、同じ編者と出版社による『ラテンアメリカ 社会と女性』（1985年、乗浩子氏との共編）、『ラテンアメリカ 新しい社会と女性』（2000年）の続編として編まれた。

30年前に出版された1985年版は、ラテンアメリカの社会と女性を理解する最初の試みと銘打ち、対象は7カ国だった。その15年後の2000年版では対象は13カ国と2地域に増え、さらに15年を経た本書では、カリブの3カ国を含む主要20カ国が対象とされ、ますます充実した内容になっている。とりわけ南米諸国はもちろん中米諸国も網羅しているのは、画期的である。

このように回を追うごとに対象国が増えてきたのは、編者も指摘するように、日本のラテンアメリカ研究の裾野が年々広がってきていることを反映しており喜ばしい限りである（ただし、編者によればジェンダー問題を主要な研究テーマにするラテンアメリカ研究者はまだ少数のようである）。もちろん、単に扱う対象国が増えているだけではなく、女性問題を取り巻く最新の潮流や諸概念を反映した内容となっている。

各章の執筆を担当しているのは、長年ラテンアメリカ各国の研究・実務に携わってきた19名の専門家であり、各章充実した読み応えのある内容となっている。これだけの数の専門家を動員し、統一性のある一冊に纏め上げた編者の手腕と情熱には改めて敬意を表したい。

2. 本書の構成

本書は、ラテンアメリカ地域全般を概観する序章と、各国の事例を扱う各章の、計 21 章から構成されている。各章の構成はある程度統一されており、ブラジルを扱った第 3 章以外はいずれも三節構成となっている。各章の最初のページはそれぞれの国の女性史関係年表となっており、一目で大まかな流れが分かるようになっている。続く第 1 節では、女性問題を論ずる前提として、ここ数十年の各国の趨勢が簡潔にまとめられている。各国の専門家による執筆だけあって、この部分を読むだけでラテンアメリカ・カリブ 20 カ国の最新の動向を把握できるのも、この本のメリットの一つかもしれない。

そして本編に当たる第 2, 3 節では、各国の女性を取り巻く環境の変化と女性の社会進出、女性運動の盛衰、政府の取り組みと女性の地位向上に関する制度変化などが整理され、最後に女性を取り巻く現状と課題が示されている。いくつかの共通項目を除けば、各章の内容は執筆担当者に任されていると思われ、統一性の中にも、それぞれの専門の違いや国情の違いなどによって、力点の置き方やアプローチが異なるのが興味深い。

たとえば第 19 章では、ウルグアイの超党派女性議員グループ (BBF) の活動を、ハーバマスの公共圏概念を援用しつつ討議民主主義の実践として分析しており、読み応えがあった。また、長年にわたるフィールドワークの成果に基づき紛争社会から紛争後社会への移行期を生きるコロンビアの女性たちを活写した第 6 章や、新自由主義政策の導入により労組の支持を失った中道左派政党の戦略がコスタリカにおける女性大統領の誕生や女性の政界進出の加速をもたらしたとの仮説を提示する第 5 章、チャベス政権による女性政策を努めて中立的立場から分析している第 20 章などが、個人的には興味深かった。

3. 本書の概要

紙幅の都合もあり、各章につき逐一解説を加えることはできないので、以下では序章を中心に本書の内容を要約しつつ、適宜各国の事例にも触れていきたいと思う。

序章では、この四半世紀間にラテンアメリカの女性を取り巻く社会・経済状況が大きく変化したことを様々な社会指標を用いて明らかにしつつ、その中でも女性の社会進出が飛躍的に進んだことが指摘されている。この間の特に顕著な変化

としては、① 家族形態の多様化、② 女性の教育水準の向上、③ 女性の社会進出の3つを指摘している。

この内、女性の社会進出を測る指標としては、世界経済フォーラムが発表するジェンダー・ギャップ指数（以下、GGI）が用いられている。GGIは、経済、教育、政治、保健の四分野における男女格差に関する各指標に基づき、2006年以降毎年発表されている指標である。それまでの指標に比べて国の開発レベルの影響をあまり受けないのが特徴である。2014年のGGI指数のランキングを見ると、ニカラグアが142カ国中6位にランクインしている（2013年の人間開発指数は132位）ほか、30位までに3カ国、60位までに10カ国が名を連ねるなど、ラテンアメリカ諸国が比較的上位に名を連ねていることが分かる。これに対し日本とは例えば、ラテンアメリカ20カ国中最下位のグアテマラ（89位）を大きく下回る104位となっている。

本書によると、GGIでラテンアメリカ諸国が世界ランキングの上位に食い込んでいる要因の一つは、女性の政界進出度の高さにある。女性の政界進出と言うと、アルゼンチン、ブラジル、チリなどの女性大統領の輩出に目が行きがちであるが、近年は国会（下院）議員に占める女性議員の割合も年々高まる傾向を見せている。列国議会同盟（Inter-Parliamentary Union）のデータによると、2014年のボリビアとキューバの女性議員比率は、それぞれ世界2位（53.1%）と4位（48.9%）の高さであった。また目安となる30%を超している国も7カ国あり、ラテンアメリカは世界的に見てももっとも女性議員の比率が高い地域の一つとなっている。ちなみに日本の衆議院における女性議員の割合は、同時期にわずかに8.1%で同134位であった。「LA諸国における政治の意思決定への女性の参加は、日本とは比較にならない速度で実現している」（34）という編者の指摘にもうなずける。

近年の女性議員比率の上昇に一役買っているのが、ジェンダー・クォータ制度（以下、クォータ制）の導入である。1991年に世界に先駆けて議会選候補者のクォータ制を法制化したアルゼンチンを皮切りに、ラテンアメリカでは同制度の採用が相次ぎ、本書が対象とする20カ国中、キューバとジャマイカを除く18カ国がすでに導入を果たしている。一口にクォータ制と言っても一様ではないが、候補者のジェンダー比に下限（または上限）を設定する形をとるものが一般的で、割合は30%前後が多いようである。他方ペルーのように、ジェンダー枠だけでなく、先住民枠や若者枠を定めているケースもあるようだ（第15章）。さらに近年、エクアドル、コスタリカ、ボリビア、パナマ、ニカラグア、メキシコの6カ国が、

男女比を50%とするパリティ（男女同数制）を導入している。

一方、クォータ制の効果については必ずしも一様ではないようだ。同制度の導入が顕著な効果を示しているケースも多い反面、設定された目標値に遠く及ばないケースも少なくない。またボリビアの地方議会では、見かけ上は女性議員の比率が上がったものの、実際にはクォータ制の抜け穴として男性議員の「代役」であった疑いが高い事例も報告されている（第2章）。とは言え、全体としては、ラテンアメリカ諸国のクォータ制は世界的に見ても成功事例とみなされており、まだ導入予定のない日本にとっても今後大いに参考になるだろう。

ここまで見てきたように、ジェンダーに関する諸指標を見る限り、ラテンアメリカ諸国は近年目覚ましい成果を挙げてきたと言える。しかし、これらの指標が表しているのはあくまで事実の一面に過ぎないということも忘れてはいけない。本書第1章から第20章の各国の事例では、まさにこれらの指標に表れない新旧の様々な問題が詳らかにされている。以下、①女性間の格差問題、②女性に対する暴力、③保守的な倫理観と中絶法、④一人親世帯の増加の4点に絞り、ラテンアメリカ諸国が抱える古くて新しい問題を概観したい。

(1) 女性間の格差問題

確かにこの四半世紀の女性の社会進出には目を見張るものがあるが、その担い手の多くが中・上層階級の女性たちであることもよく知られている。彼女たちの社会進出を支える上で欠かせない存在なのが、いわゆる家事労働者である。家事労働者の多くはインフォーマル・セクターに属し、低い賃金で働くことを余儀なくされている貧困層の女性たちである。ラテンアメリカにおける女性の社会進出は、往々にしてこのような二重構造を前提としてきた。これに対し近年は、家事労働に関する国際条約採択の影響もあり、ようやく各国で家事労働者の待遇改善に向けた動きが出始めている。もとよりそれ自体歓迎されるべき状況には違いないが、一方で、それが中間層の女性による社会進出の基盤を弱める結果になりかねないという懸念も指摘されている。

(2) 女性への暴力

本書各章でも繰り返し取り上げられているのが暴力の問題である。ラテンアメリカに根強く残る女性への暴力の背景には、歴史的に女性への差別の温床となってきた「マチスモ」の伝統と、それが半ば許容される背景となった「マリアニスモ」の思想があることは、しばしば指摘されてきた。しかしながら家庭内暴力（以下、

DV) に対する国際的な認識が高まるにつれて、ラテンアメリカ諸国においても、女性に対する暴力が改めて問題視されるようになってきた。その結果、国際的な後押しもあって、現在では本書で取り上げられた 20 カ国すべてで DV を取り締まる法制度が整備されている。ただし法律の制定は、事態改善の第一歩に過ぎず、暴力の根絶にはまだまだ長い道のりを要する。

他方、多くの国で「フェミサイド（女性殺し、西語では femicidio）」と呼ばれる女性をターゲットにした凶悪な犯罪が急増している現状も報告されている。評者の理解ではフェミサイドには大きく分けて 2 種類ある。一つは、DV の凶悪化によるものであり、身内の男性により女性が被害にあうケースである。もう一つは、マフィアやギャング等の組織的犯罪が蔓延る国・地域で、とりわけ女性が標的にされるようなケースである。中には、中米のグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスにまたがる武装犯罪集団マラスのように、国境を超える犯罪組織のネットワークにより頻繁に人身売買やフェミサイドが繰り返されるケースもみられる。「世界の女性殺害率上位 25 カ国のうち、半数以上がラテンアメリカ・カリブ地域に集中している」（201）という国際機関の報告もあるようだ。

(3) 保守的な倫理観と中絶法

ラテンアメリカ諸国のほとんどが熱心なカトリック国であることは周知のとおりであり、多くの国々でカトリック教会を中心とする保守的な倫理観がいまだ隠然たる影響力を持っている。そのことは、たとえば比較的最近まで離婚が合法化されていない国が珍しくなかったことや、妊娠中絶を法律で禁じている国がいまだに 5 カ国存在していることなどに端的に表れている。中絶に関しては、強姦などで本人が望まずして妊娠した場合でも、母体に危険がある場合を除き、ほとんどの国が非合法としている現状は、リプロダクティブ・ヘルス／ライツを尊重する国際的潮流に逆らっていると言わざるを得ない（女性の自己決定権を完全に尊重しているウルグアイは唯一の例外である）。一部のラテンアメリカ諸国における 10 代の出産率の異様な高さも、問題の深刻さを示している。

(4) 一人親世帯の増加

上記とも関連するが、ラテンアメリカ諸国に共通する問題として、一人親世帯の比率の高さが挙げられている。これらの世帯の多くは女性が世帯主で、貧困比率が顕著に高いことが知られている。その要因の一つは、いわゆる婚外子が多く、父親が生れた子を認知しなかったり、養育費の負担を担わなかったりというケー

スが少なくないことである。これに対してコスタリカやエルサルバドルでは、父親による認知を促し養育費負担義務の履行を求める、「責任ある父親の法律」が制定された（第5章、第10章）。特にコスタリカでは、父親の特定にDNA鑑定が用いられるなど、この法律がかなり厳格に適用されているようだ。そのせいか、過度の負担に耐えかねた男性が自殺に追い込まれるようなケースも出てきているとのことである。

ちなみに、一人親世帯の増加と並んで、いわゆる事実婚がかなり一般的になっている国も少なくないようだ。たとえばコスタリカでは、法的な婚姻関係にあるカップル間に生まれる子供の比率はわずか30%に過ぎず、約7割の子供は「独身」の母親、または、事実婚に当たる「自由結合」を選択した母親から生まれているとのことである（第5章）。

4. 本書の意義と課題

以上見てきたように、本書は、現在のラテンアメリカの女性問題を日本語で理解する上で、質・量ともに「決定版」と呼ぶにふさわしく、今後数年にわたりラテンアメリカ研究者はもちろん女性問題やジェンダー問題に関心を持つ者にとっての必須の書となるであろう。

とは言え、本書にも改良の余地がないわけではない。まず気になったのは、この本がどのような読者を対象に書かれたのかが今一つ定かでないことだ。「はしがき」を読む限り、本書はラテンアメリカにそれほど馴染みのない一般の読者にも読まれることを想定しているようではあるが、初学者にはややとっつきにくく感じられるのではとの印象を受けた。1冊にラテンアメリカ主要国すべてを収めるための苦肉の策には違いないだろうが、最小限の余白で2段組にぎっしり文字が詰まっており、400頁近くを通読するには相当の忍耐を要する。一般読者を意識するのであれば、読み物として何かもう一工夫あるとよかったかもしれない。もっとも、序章以外は必要なときに必要な部分を参照するような、百科事典的な使い方が、本書には適しているのかもしれない。

さらに欲を言えば、「各国編」だけでなく、一種の「理論編」的な章がいくつかあってもよかったと思う。それが無理でも、「コラム」のような形で、比較的新しいテーマについて、最新の理論動向や他地域との比較の視点などをまとめたものがあればよかったように思う。評者が念頭においているのは、たとえばクオータ制、条件付き現金給付制度やマイクロクレジット、年金およびその他の社会保障制度、

LGBT、同性婚・パートナーシップ法などのテーマについてである。特に最後に挙げた性的少数者の問題については、本書ではあまり言及されておらず、やや物足りない気がした。

いずれにしても、本書はラテンアメリカの女性問題に関する事実上唯一にして最良の書であることには疑いがなく、研究者、院生、学生をはじめ、ラテンアメリカやジェンダー問題に関心のある人々に広く、一読をお薦めしたい。

参考文献

国本伊代編著『ラテンアメリカ 新しい社会と女性』新評論 2000年

国本伊代・乗浩子共編著『ラテンアメリカ 社会と女性』新評論 1985年